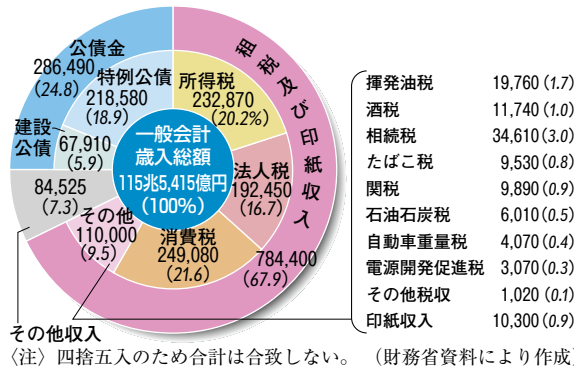
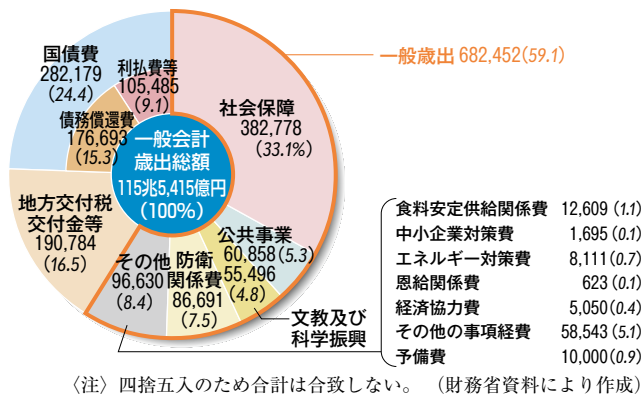


① 一般会計の歳入総額（2025年度当初予算）



- 解説**・過去最大の金額を更新…2025年度の当初予算は、前年度を2兆9,698億円上回る115兆5,415億円となり、2年ぶりに過去最大の記録を更新した。所得税は、2024年の定額減税が終了し、前年比5兆3,820億円増となっている。一方法人税は、2024年度に続き国内企業の業績が回復傾向にあることを受けて、前年比2兆1,990億円増が見込まれている。
- ・減額はしたもの……2025年度の新規国債発行額は前年比6兆8,000億円減の28兆6,490億円と、4年連続で前年度を下回った。しかし、歳出面を見ると、国債の償還・利払いのための「国債費」が前年度比1兆2,089億円増の28兆2,179億円となり、過去最大となった。

② 一般会計の歳出総額（2025年度当初予算）



- 解説**・社会保障費が過去最大…2025年度当初予算は、115兆5,415億円となり、このうち、「社会保障費」は5,585億円増の38兆2,778億円と過去最大となった。「防衛関係費」は、国家防衛戦略に基づく防衛力の強化を目指す中で、8兆6,691億円となり、「社会保障費」に次ぐ割合となっている。
- ・進む財政硬直化…「国債費」は、28兆2,179億円となり、こちらも過去最大となった。これと「社会保障費」や「地方交付税交付金等」と合わせると85兆5,741億円となり、歳出全体の約4分の3を占める。これにより、他の政策に充てられる予算が減ってしまい、財政硬直化が進む状況が続いている。

③ 租税収入の内訳（2023年度当初予算）

租税総額 117兆3,687億円		
国税74兆4,290億円(63.4%)	地方税42兆9,397億円(36.6%)	
所得課税	消費課税	雑税
60兆4,230億円(51.5%)	41兆2,268億円(35.1%)	15兆7,189億円(13.4%)
直所得税(18.3%)	間消費税(19.9%)	直相続税(2.4%)
直法人税(12.4%)	間揮発油税(1.7%)	その他(0.8%)
直特別法人事業税(1.7%)	間酒税(1.0%)	直固定資産税(8.2%)
直地方法人税(1.6%)	間たばこ税(0.9%)	直都市計画税(1.2%)
直市町村民税(8.6%)	その他(2.6%)	その他(0.8%)
直道府県民税(4.6%)	間地方消費税(5.6%)	
直事業税(4.1%)	間地方たばこ税(0.9%)	
	その他(2.5%)	

(注) () …租税総額に占める割合、青字…累進課税の適用税。
直…直接税、間…間接税。1997.4～地方消費税実施。

解説 税収100兆円超え…2023年度の租税収入の総額は117兆3,687億円で、2022年度と比べ6兆231億円増となった。

④ 医療保険制度の概要（2024年4月現在）

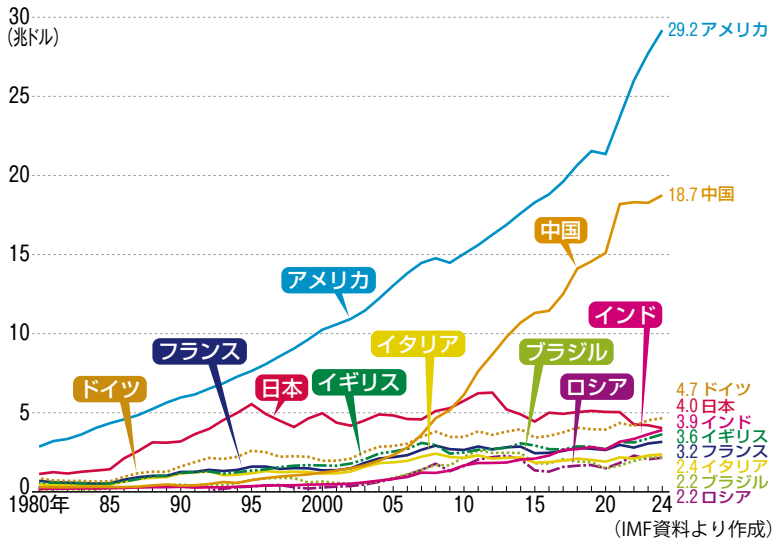
制 度 名		保険者 (2023.3末)	被 保 険 者	加入者数 (万人、 2023.3末)	財 源（※は2017年度）			保 険 給 付	
					保険料率		国庫負担	医療給付の 自己負担	現金 給付
					本 人	事業主			
被 用 者 保 険	協会けんぽ 一般被用者 組合管掌健康保険	全国健康 保険協会 ^{*1}	健康保険組合のない事業所の被用者	3,944	5.00% (全国平均)	5.00% (全国平均)	給付費の 16.4%	●義務教育 就学後から 70歳未満 3割	・ 傷病手当金 ・ 出産育児一時金 など
	組合管掌健康保険	健康保険組合 1,388	健康保険組合設立 事業所の被用者	2,820	4.24% (平均,2022年度)	5.02% (平均,2022年度)	定額補助		
	健康保険法第3条 第2項被保険者	全国健康 保険協会 ^{*1}	日雇や数か月の臨 時労働者	2	1～11級日額 150～1,235円	1～11級日額 240～1,995円	給付費の 16.4%		
	船 員 保 険		船 員	11	4.85%(2024.3)	5.05%(2024.3)	定額補助	●義務教育 就学前 2割	・ 葬祭費 など
	国家公務員共済組合	共済組合 20	国 家 公 務 員		3.81～5.38%※	3.81～5.38%※	なし		
	地方公務員等共済組合	共済組合 64	地方公務員 など	983	3.94～6.14%※	3.94～6.14%※	なし		
各 種 共 済	私立学校教職員共済組合	事業団 1	私立学校の教職員		4.39%	4.39%		●70歳以上 75歳未満 2割 (現役並み 所得者 →3割)	・ 出産育児一時金 ・ 葬祭費 など
	国民健康保険	市町村 1,716 国保組合 160	被用者保険の対象 外の者（農業従事 者、自営業者など）	市町村 2,413 国保組合 264	1世帯当たり 平均保険料 13.8万円 (2022年度)	—	給付費等の 41% 給付費等の 28.4～47.4%		
後期高齢者医療制度 (長寿医療制度)		[運営主体] 後期高齢者医 療広域連合 ^{*2}	75歳以上(65歳以上 75歳未満の一定の 障がい者を含む)	1,914	・ 保険料 10% (公費の内訳 国4:都道府県1:市町村1) ・ 各医療保険からの支援金	・ 公費 約50% 約40%		1割(現役並み 所得者→3割) (一定以上の所 得者→2割)	葬祭費 など

*1 社会保険庁の解体に伴い、2008年から法人「全国健康保険協会（協会けんぽ）」が引き継いだ。

*2 都道府県単位で全市町村が加入する広域連合。

*3 2021年改正で、一定以上の所得者の自己負担2割が新設された（2022年10月から実施）。

⑤ 名目GDPの推移



解説・停滞する日本…2010年、日本は年率10%以上の成長率を記録していた中国に、23年にはドイツに抜かれて、名目GDP世界4位となった。

⑥ NIの三面「暦年・93SNA方式・名目・要素費用表示」

項目	1970年(百億円, %)	2023年(百億円, %)
第1次産業(農林水)	384 6.5	374 0.9
第2次産業	2,604 44.0	9,623 22.3
鉱業	48 0.8	22 0.1
製造業	2,069 35.0	7,109 16.4
建設業	487 8.2	2,492 5.8
第3次産業	3,225 54.5	29,702 68.7
電気・ガス・水道業	101 1.7	918 2.1
卸売・小売業	943 15.9	6,354 14.7
金融・保険業	298 5.0	2,533 5.9
不動産業	433 7.3	2,843 6.6
運輸・郵便業	370 6.3	1,654 3.8
情報通信業	835 14.1	1,733 4.0
サービス業	244 4.1	12,064 27.9
公務	244 4.1	1,604 3.7
帰属利子	-282 -4.8	—
海外からの純所得	-16 -0.3	3,521 8.1
合計	5,915 100.0	43,220 100.0
生産国民所得	5,915 100.0	43,220 100.0
分配国民所得	3,194 54.0	30,130 69.7
雇用者報酬	489 8.3	3,206 7.4
財産所得	2,232 37.7	9,884 22.9
企業所得	2,232 37.7	9,884 22.9
合計	5,915 100.0	43,220 100.0
支出国民所得	3,833 52.4	32,253 51.4
民間最終消費支出*	546 7.5	12,298 19.6
政府最終消費支出	2,862 39.1	15,498 24.7
総資本形成	2,604 35.6	15,397 24.6
総固定資本形成	2,015 27.5	12,335 19.7
民間	589 8.0	3,062 4.9
在庫変動	257 3.5	101 0.2
経常海外余剰	78 1.1	2,664 4.2
国民総支出	7,319 100.0	62,712 100.0
固定資本減耗	973	15,031
控除	431	4,462
間接税-補助金	431	4,462
+統計上の不突合		
合計	5,915	43,220

解説・国民所得をとらえる3つの側面…NIを例にみても、生産国民所得は、価値を誰が（どの産業部門が）生みだしたか、分配国民所得は、生みだされた価値がどのような名目で誰のものになったか、そして支出国民所得は、生みだされた価値を誰がどのように使ったかの観点からみたものであり、三者は等価値となる（三面等価の原則）。

*消費統計には直接表れない、農家の自家消費、持ち家の架空の賃貸料、企業からの現物支給がみなしの数値で含まれる。

(『国民経済計算年報』2023年度より作成)